

# 貸借対照表

(令和元年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,116,033</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,010,202</b>
現金及び預金	3,017,523	支払手形	1,213,817
受取手形	565,085	電子記録債務	599,424
電子記録債権	1,716,049	買掛金	513,922
売掛金	1,546,160	短期借入金	1,750,000
商品及び製品	665,229	リース債務	14,023
仕掛品	24,177	未払金	324,596
原材料及び貯蔵品	488,972	未払費用	54,098
その他の流動資産	94,748	未払法人税等	152,600
貸倒引当金	△1,913	預り金	110,392
<b>固定資産</b>	<b>4,133,190</b>	賞与引当金	41,800
<b>有形固定資産</b>	<b>3,523,365</b>	その他の流動負債	235,524
建物	1,103,558	<b>固定負債</b>	<b>642,620</b>
構築物	29,352	預り保証金	33,545
機械装置	389,991	退職給付引当金	495,803
車両運搬具	30,208	製品保証引当金	36,418
工具器具備品	25,595	長期未払金	57,075
土地	1,926,248	リース債務	14,278
建設仮勘定	7,615	資産除去債務	5,498
リース資産	10,794	<b>【負債合計】</b>	<b>5,652,822</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>52,418</b>	<b>【純資産の部】</b>	
電話加入権	3,257	<b>株主資本</b>	<b>6,460,597</b>
施設利用権	1,526	資本金	1,683,378
その他	47,634	資本剰余金	1,591,814
<b>投資その他の資産</b>	<b>557,406</b>	資本準備金	639,458
投資有価証券	322,086	その他資本剰余金	952,356
長期積立保険料	53,720	<b>利益剰余金</b>	<b>3,653,671</b>
関係会社株式	25,000	利益準備金	59,010
関係会社出資金	83,077	その他利益剰余金	3,594,661
繰延税金資産	45,498	繰越利益剰余金	3,594,661
その他投資等	30,064	<b>自己株式</b>	<b>△468,268</b>
貸倒引当金	△2,039	評価・換算差額等	135,804
<b>【資産合計】</b>	<b>12,249,224</b>	その他有価証券評価差額金	135,804
		<b>【純資産合計】</b>	<b>6,596,401</b>
		<b>【負債及び純資産合計】</b>	<b>12,249,224</b>

# 損 益 計 算 書

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		11,156,828
売 上 原 価		8,026,026
売 上 総 利 益		3,130,801
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,210,237
営 業 利 益		920,564
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
受 取 配 当 金	8,900	
ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入	13,113	
受 取 家 賃	4,923	
雑 収 入	10,737	37,683
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,844	
雑 損 失	283	6,128
経 常 利 益		952,119
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	140	140
税 引 前 当 期 純 利 益		952,260
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	287,212	
法 人 税 等 調 整 額	33,773	320,985
当 期 純 利 益		631,275

# 株主資本等変動計算書

(平成31年1月1日から  
令和元年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計
平成31年1月1日残高	1,683,378	639,458	949,745	1,589,203	59,010	3,106,427	3,165,437
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△143,040	△143,040
当期純利益						631,275	631,275
自己株式の処分			2,611	2,611			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	2,611	2,611	—	488,234	488,234
令和元年12月31日残高	1,683,378	639,458	952,356	1,591,814	59,010	3,594,661	3,653,671

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成31年1月1日残高	△471,020	5,966,998	108,874	108,874	6,075,873
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△143,040			△143,040
当期純利益		631,275			631,275
自己株式の処分	2,752	5,364			5,364
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			26,929	26,929	26,929
事業年度中の変動額合計	2,752	493,598	26,929	26,929	520,528
令和元年12月31日残高	△468,268	6,460,597	135,804	135,804	6,596,401

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～42年

機械及び装置 10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 貸借対照表に関する注記

- (1) 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理は手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

当事業年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

受取手形	48,896千円
電子記録債権	81,194千円
支払手形	540,024千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,595,567千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	87,826千円
短期金銭債務	4,558千円
長期金銭債務	945千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	183,982千円
仕入高	41,307千円
営業取引以外の取引高	23,656千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,224,780株
------	------------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	10,478千円
賞与引当金	12,707千円
未払金	1,934千円
棚卸資産評価損	4,908千円
貸倒引当金	1,201千円
長期未払金	17,351千円
退職給付引当金	150,724千円
有価証券評価損	17,773千円
減損損失	39,972千円
製品保証引当金	11,071千円
資産除去債務	1,661千円
その他	5,184千円
繰延税金資産（小計）	<u>274,967千円</u>
評価性引当額	<u>△158,889千円</u>
繰延税金資産（合計）	<u>116,078千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	△8千円
合併受入土地評価差額	△14,477千円
その他有価証券評価差額金	<u>△56,093千円</u>
繰延税金負債（合計）	<u>△70,580千円</u>
繰延税金資産（固定の純額）	45,498千円

**リースにより使用する固定資産に関する注記**

該当事項はありません。

**関連当事者との取引に関する注記**

開示すべき重要な取引はありません。

**1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	1,381円38銭
(2) 1株当たり当期純利益	132円27銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。